

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区虎ノ門4 - 1 - 28 虎ノ門タワーズオフィス23F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	25,291,152	13,220,948	50,192,701
経常利益(千円)	741,519	593,471	1,909,519
四半期(当期)純利益(千円)	287,500	140,543	537,334
純資産額(千円)	-	16,148,342	16,545,050
総資産額(千円)	-	32,361,210	36,174,279
1株当たり純資産額(円)	-	12,350.54	12,612.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	241.51	118.06	451.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	430.05
自己資本比率(%)	-	45.4	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,930,637	-	6,112,226
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	343,924	-	344,254
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,559,814	-	3,944,200
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	10,499,986	10,614,234
従業員数(人)	-	284	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	284	(61)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外書で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	78	(15)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を( )外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、カード利用原価及び労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
コンテンツ事業(千円)	3,502,890
電子マネー事業(千円)	9,360,192
その他の事業(千円)	357,865
合計(千円)	13,220,948

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社エム・エス・コミュニケー ションズ	2,407,000	18.2
株式会社ファミマ・ドット・コム	2,254,629	17.1
株式会社テレパーク	1,897,500	14.4
グレートインフォメーション株式会社	1,754,700	13.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間においては、携帯のブロードバンド化・高機能化とパケット定額制の浸透、NGN(次世代ネットワーク)の商用サービス化、デジタル放送の普及等、大容量・高画質コンテンツを自由に楽しめるネットワーク環境が確立しつつあります。一方、映像、音楽、ゲーム、画像、また、医療・美容・健康といった生活情報等、多様化の一途を辿るコンテンツニーズに対応し、あらゆるコンテンツのデジタル化が進展しており、財団法人デジタルコンテンツ協会によれば、平成19年のコンテンツ流通では、19.5%が携帯、11.2%がインターネットによる配信となっております。

このような市場環境の中、携帯を用いた多様化するユーザーニーズに対応した情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、これまで買収や有力企業との提携を積極的に行い、「コンテンツの新しい流通のしくみ創り」に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツ配信による新たなマーケット創造を推進しております。当社が開発し前期に商用サービスを開始したコンテンツ視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management<sup>®</sup>(NFRM)を利用したデジタルコンテンツ配信サービスの利用環境整備、コンテンツの拡充に取り組まれました。また医療健康情報の配信においては、特定健診・保健指導データにも対応の電子カルテを活用した医療サービスを開始いたしました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、パソコン向けコンテンツの主流であるオンラインゲームでの高い決済シェアを強みとし、また、成長著しい携帯コンテンツの需要拡大、広告ソリューション事業の開始等により、決済額が大幅に伸びました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は13,220百万円、営業利益は697百万円、経常利益は593百万円、四半期純利益は140百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < コンテンツ事業 >

有力企業との提携等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

平成19年6月に商業サービスを開始したNFRMサービスの対応機器のさらなる拡大、対応コンテンツの拡充等を通じて、その普及促進に努めました。

平成20年8月、オンラインゲーム事業「ローズオンライン レジェンド」においてインターネット広告会社の株式会社アドウェイズと提携し、広告キャンペーンに参加登録することで無料特典が得られる「ROSE POINT ISLAND」を開始いたしました。

平成20年8月、子会社株式会社ブレイブは、世界最大級のSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を提供するmyspace株式会社と提携し、音楽・映像アーティストを支援するアーティストストア「viBirth」を「MySpace」の公式ストアとして開始いたしました。

平成20年8月、地上デジタル放送とインターネットを1つのブラウザで視聴可能な統合アプリケーションシステム「ROBRO」を採用したパソコン向け地デジチューナーに「NFRMサービス」対応コンテンツのポータル「カザスチャンネルTM」が搭載され、また、同システムにおいて、家電分野において最も一般的な通信方法である赤外線通信に対応いたしました。

平成20年9月、子会社株式会社ブレイブは、「iTunes」で再生中の楽曲歌詞を自動表示するサービス「KASIMO(カシモ)」を開始いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は3,502百万円、営業利益は574百万円となりました。

#### < 電子マネー事業 >

平成20年6月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,930万件を超え(総務省・情報通信統計データベースより)、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームをはじめ、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ市場において引き続き需要が拡大いたしました。このような中、インターネット上で「かんたん・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸びました。

平成20年7月、「じぶん銀行決済」で「WebMoney」の販売を開始いたしました。さらに、同月、イー・モバイル株式会社が提供する、通信料または定額料を事前にチャージした金額から支払うEMチャージの支払いにも「WebMoney」の利用を可能とするなど、ユーザーの利便性向上施策を行いました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は9,360百万円、営業利益は98百万円となりました。

#### < その他の事業 >

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は357百万円、営業利益は28百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、のれん償却額の計上によるのれんの減少や投資有価証券の時価評価に伴う減少により、前連結会計年度末に比べて3,813百万円減少し、32,361百万円となりました。

負債は、借入金の返済や関係会社整理損失引当金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて3,416百万円減少し、16,212百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加があったものの、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、16,148百万円となりました。一方、自己資本比率は3.9ポイント上昇して、45.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ665百万円減少し、10,499百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,322百万円となりました。これは主に、のれん償却額879百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、895百万円となりました。これは主に、定期預金の預入額の純増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,102百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,099千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	1,196,000	1,196,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	145
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48,600
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成21年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,600 資本組入額 24,300
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者とい う)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役 もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任 期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある 場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認め ない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成15年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-



	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり75,904
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日から 平成22年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,904 資本組入額 37,952
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下新株予約権者という)は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平澤 創	京都市左京区	467,118	39.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,370	3.62
シービーニューヨークインテル キャピタルコーポレーション(常 任代理人 シテイバンク銀行株式 会社)	2200 MISSION COLLEGE BLVD, SANTA CLARA CA 98052 USA  (東京都品川区東品川2-3-14)	31,600	2.64
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11-6	20,687	1.72
ユービーエスエーエーロンドンア カウントアイピービーセグリゲイ テッドクライアントアカウント (常任代理人 シテイバンク銀行 株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND  (東京都品川区東品川2-3-14)	17,542	1.46
田中 治雄	吹田市	15,182	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	12,001	1.00
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	9,800	0.81
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,USA  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	9,472	0.79
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	9,000	0.75
計	-	635,772	53.15

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,580	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,420	1,190,420	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,190,420	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	5,580	-	5,580	0.46
計	-	5,580	-	5,580	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,380	11,200	9,610	7,500	7,070	7,400
最低(円)	9,300	9,100	7,090	6,340	6,000	5,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,899,796	13,424,006
受取手形及び売掛金	6,244,657	6,861,259
有価証券	1,240,189	250,227
商品及び製品	432,934	202,489
仕掛品	54,247	269,123
原材料及び貯蔵品	16,343	17,113
未収還付法人税等	546,421	516,982
繰延税金資産	484,114	763,972
その他	518,815	588,379
貸倒引当金	200,000	209,568
流動資産合計	21,237,519	22,683,987
固定資産		
有形固定資産	573,092	660,312
無形固定資産		
のれん	6,133,786	7,607,662
その他	751,413	922,715
無形固定資産合計	6,885,199	8,530,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,797,114	3,490,977
その他	988,084	920,572
貸倒引当金	137,012	134,516
投資その他の資産合計	3,648,186	4,277,033
固定資産合計	11,106,477	13,467,724
繰延資産	17,212	22,567
資産合計	32,361,210	36,174,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,431,780	5,922,813
短期借入金	2,029,928	2,529,928
未払法人税等	101,772	136,221
利用原価引当金	2,817,643	2,873,200
ポイント引当金	427,973	468,391
賞与引当金	98,068	87,445
その他	1,192,984	1,973,507
流動負債合計	12,100,151	13,991,508
固定負債		
長期借入金	3,068,512	4,083,472
繰延税金負債	356,906	522,858
退職給付引当金	54,684	49,229
関係会社整理損失引当金	-	300,561
その他	632,613	681,599
固定負債合計	4,112,716	5,637,720
負債合計	16,212,867	19,629,228

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,842,133	7,694,895
自己株式	354,269	354,269
株主資本合計	14,414,218	14,266,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,696	799,398
為替換算調整勘定	269,586	52,807
評価・換算差額等合計	288,109	746,591
少数株主持分	1,446,013	1,531,478
純資産合計	16,148,342	16,545,050
負債純資産合計	32,361,210	36,174,279

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,291,152
売上原価	19,539,410
売上総利益	5,751,742
販売費及び一般管理費	4,843,855
営業利益	907,887
営業外収益	
受取利息	30,928
受取配当金	15,930
有価証券利息	5,249
雑収入	17,866
営業外収益合計	69,974
営業外費用	
支払利息	43,746
持分法による投資損失	138,549
為替差損	23,627
雑支出	30,420
営業外費用合計	236,343
経常利益	741,519
特別利益	
投資有価証券売却益	141,606
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968
その他	53,987
特別利益合計	291,563
特別損失	
投資有価証券評価損	160,973
事業整理損	286,989
のれん償却額	294,976
その他	17,109
特別損失合計	760,048
税金等調整前四半期純利益	273,034
法人税等	104,879
少数株主損失( )	119,345
四半期純利益	287,500

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	13,220,948
売上原価	10,096,731
売上総利益	3,124,216
販売費及び一般管理費	2,426,830
営業利益	697,385
営業外収益	
受取利息	17,022
有価証券利息	3,558
雑収入	10,921
営業外収益合計	31,501
営業外費用	
支払利息	21,637
持分法による投資損失	54,177
為替差損	49,803
雑支出	9,798
営業外費用合計	135,416
経常利益	593,471
特別利益	
持分変動利益	47,537
関係会社整理損失引当金戻入額	95,968
その他	6,221
特別利益合計	149,727
特別損失	
投資有価証券評価損	100,973
事業整理損	286,989
のれん償却額	294,976
その他	17,051
特別損失合計	699,991
税金等調整前四半期純利益	43,207
法人税等	7,851
少数株主損失( )	105,187
四半期純利益	140,543



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,034
減価償却費	254,670
のれん償却額	1,463,295
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,390
賞与引当金の増減額(は減少)	10,622
利用原価引当金の増減額(は減少)	55,557
ポイント引当金の増減額(は減少)	40,417
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,454
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	300,561
受取利息及び受取配当金	46,859
有価証券利息	5,249
支払利息	43,746
為替差損益(は益)	3,475
投資有価証券売却損益(は益)	141,606
投資有価証券評価損益(は益)	160,973
持分法による投資損益(は益)	138,549
事業整理損失	286,989
売上債権の増減額(は増加)	552,843
たな卸資産の増減額(は増加)	14,798
仕入債務の増減額(は減少)	488,420
未収消費税等の増減額(は増加)	115,083
その他	36,511
小計	1,864,198
利息及び配当金の受取額	113,733
利息の支払額	43,763
法人税等の還付額	118,751
法人税等の支払額	122,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,637

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,280,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000
有形固定資産の取得による支出	148,288
ソフトウェアの取得による支出	435,949
投資有価証券の取得による支出	105,000
投資有価証券の売却による収入	157,159
貸付けによる支出	261,649
貸付金の回収による収入	34,983
その他	5,179
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,924</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	1,039,960
少数株主からの払込みによる収入	69,452
配当金の支払額	59,368
少数株主への配当金の支払額	30,238
その他	24,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,559,814</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>73,511</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,612
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>67,634</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>10,499,986</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 Faith Technologies S.A.S.は、清算手続を完了しており、第1四半期連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております(ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。)。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,325,239千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,379,914千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	169,075千円
給与手当	646,820千円
賞与引当金繰入額	73,771千円
退職給付費用	16,846千円
貸倒引当金繰入額	7,912千円
広告宣伝費	292,343千円
支払手数料	1,483,617千円
のれん償却額	1,168,318千円

当第2四半期連結会計期間  
( 自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	83,560千円
給与手当	319,606千円
賞与引当金繰入額	39,003千円
退職給付費用	5,430千円
貸倒引当金繰入額	5,434千円
広告宣伝費	173,746千円
支払手数料	738,080千円
のれん償却額	584,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	11,899,796千円
有価証券勘定	1,240,189千円
計	13,139,986千円
預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,640,000千円
現金及び現金同等物	10,499,986千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,196,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,580株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,502,890	9,360,192	357,865	13,220,948	-	13,220,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,645	1,200	-	47,845	47,845	-
計	3,549,535	9,361,392	357,865	13,268,793	47,845	13,220,948
営業利益	574,800	98,448	28,147	701,396	4,011	697,385

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,592,950	17,998,139	700,063	25,291,152	-	25,291,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,251	2,942	-	103,193	103,193	-
計	6,693,201	18,001,081	700,063	25,394,346	103,193	25,291,152
営業利益	732,297	150,109	33,723	916,131	8,243	907,887

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 12,350.54円	1株当たり純資産額 12,612.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,148,342	16,545,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,446,013	1,531,478
(うち少数株主持分)	(1,446,013)	(1,531,478)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,702,328	15,013,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,190,420	1,190,420

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 241.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 118.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	287,500	140,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	287,500	140,543
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,190,420
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年9月30日)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。
- (2) 取得の方法  
信託方式による市場買付
- (3) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (4) 取得する株式の総数  
50,000株(上限)
- (5) 株式の取得価額の総額  
300,000千円(上限)
- (6) 取得期間  
平成20年11月17日から平成20年12月19日まで

## 2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・59百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社フェイス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野田 弘一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 要 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。